

(仮称) 滋賀県産業誘致戦略骨子案について

滋賀県商工観光労働部企業立地推進室
令和5年(2023年)3月

○産業誘致戦略の策定

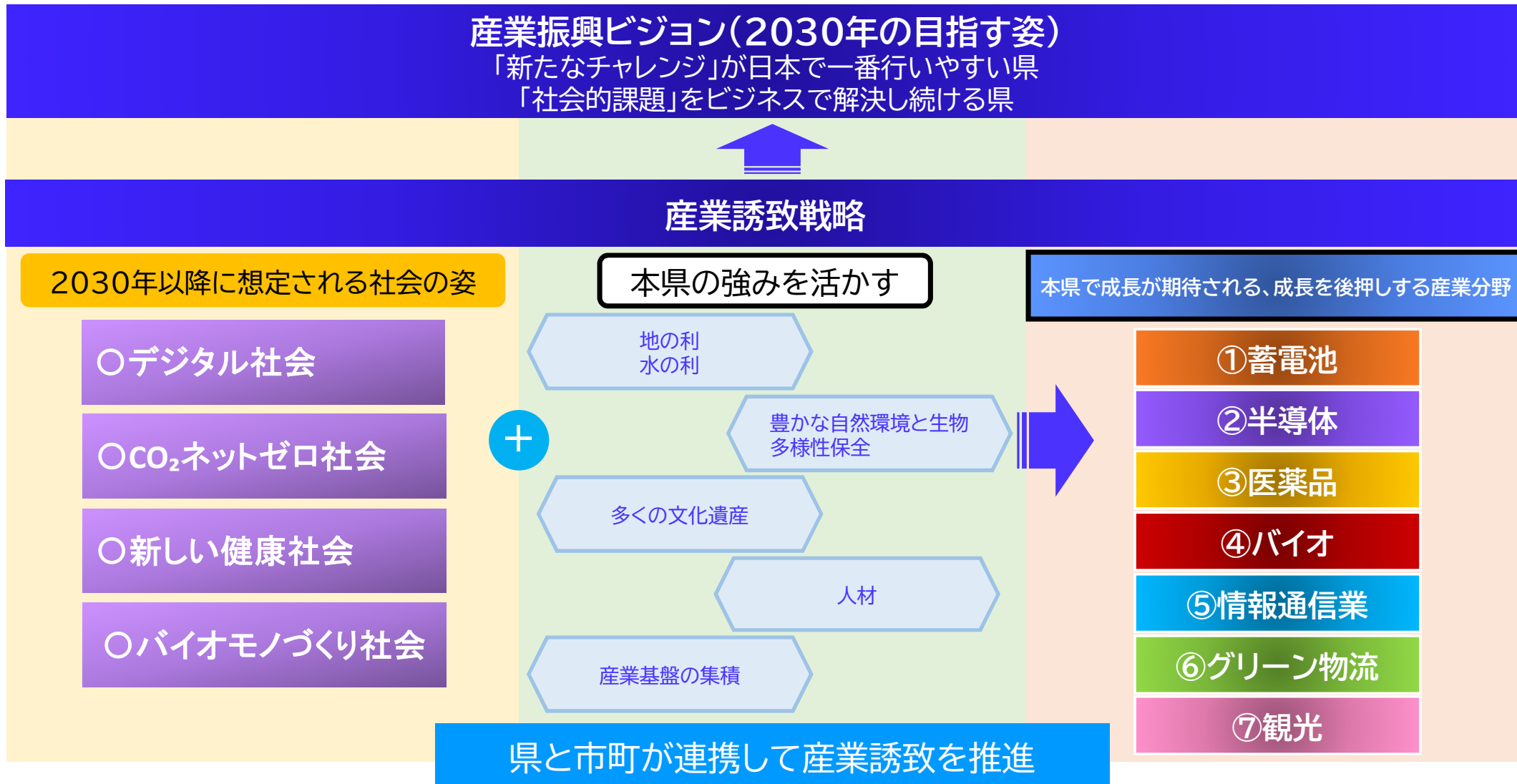
策定趣旨

本県では、産業振興ビジョンを策定し、中長期的な視点で施策を推進する中で、製造業への設備投資助成等により、高付加価値で定着性の高い研究開発機能を備えたマザー工場などを誘致してきた。

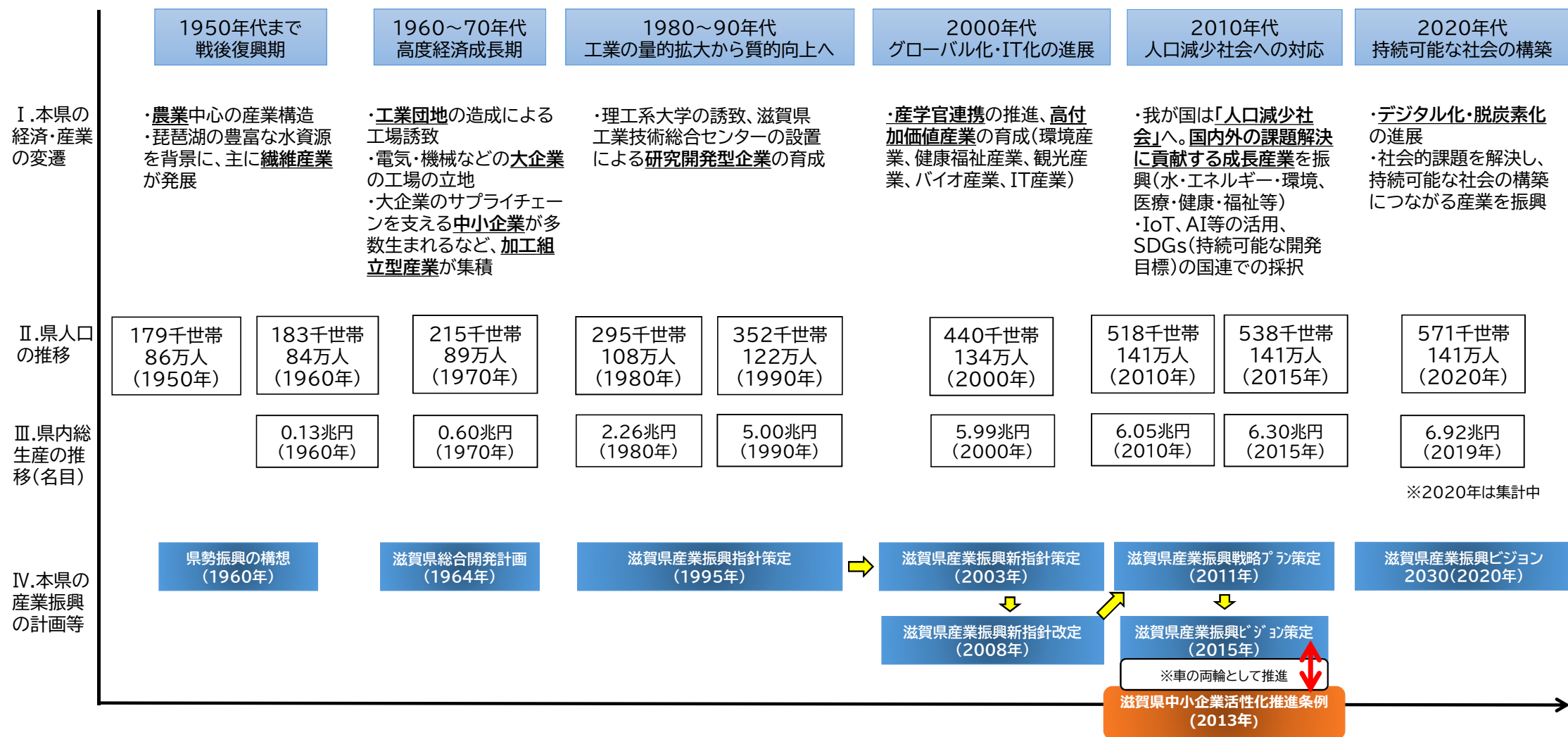
これらの取組の結果、自動車、電子部品、医薬品等の多様な分野の企業立地につながってきたが、産業用地不足等の課題が顕在化し、市町等からは設備投資に対する新たな支援策創設の要望もいただいている。

一方、近年、デジタル、省エネ、再エネ等の分野で、新たな成長産業が生み出されてきており、今後とも本県の豊かさを維持していくためには、その潮流に乗り遅れることなく、産業用地の確保に努めながら、製造業に加え情報通信業等の幅広い分野を視野に入れた産業立地の促進に努めていく必要があると考え、2030年以降を見据え、2023年度から当面4年間の産業誘致戦略を策定する。

○産業誘致戦略の位置づけ



○戦後における本県の経済・産業の変遷



○企業立地促進に向けたこれまでの取組と実績

1 企業立地助成金の交付(平成15年度～平成30年度)

環境、福祉健康、医療、バイオ、次世代自動車、先進的な電子部品・素材等の分野に交付
指定件数/86件(R4.12月末時点)

2 本社機能移転促進プロジェクトに基づく税制優遇(平成27年度～)

国(内閣府)の制度を活用し、県独自の税制優遇を実施

・移転型(東京23区からの移転)

不動産取得税の課税免除等

実績なし(R4.12月末時点)(県独自制度)

・拡充型(東京23区以外からの移転または県内企業の拡充)

不動産取得税の不均一課税

適用件数/9件(R4.12月末時点)(県独自制度)

3 地域未来投資促進法の仕組みを活用した規制の特例措置(平成29年度～)、税制優遇(令和元年度～)

・特例措置

承認件数/2件(R4.12月末時点)

国(経済産業省)の制度を活用し、県独自の税制優遇を実施

・税制優遇(不動産取得税の不均一課税)

適用件数/10件(R4.12月末時点)(県独自制度)

4 企業立地促進応援パッケージ(令和2年度～)(滋賀県企業庁受水企業支援制度 平成28年度～)

立地企業の円滑な操業を支援し、再投資を促進

・企業立地サポートセンター

立地企業の操業上の課題等についてワンストップで相談対応

新規相談件数/R2:28件、R3:41件、R4:46件(12月末時点)

・企業立地サポートチーム

サポートセンターで受けた課題について、部局横断で対応

相談件数/R2～R4(12月末時点):17件(13件終了)

・滋賀県企業立地促進補助金

新たな設備投資時に企業が行う人材確保や操業環境の改善等にかかる経費を支援

補助件数/R2:1件、R3:13件 補助交付決定件数/R4:19件(12月末時点)

・滋賀県企業庁受水企業支援制度

工業用水道受水時の引込管工事費用の一部支援

実績なし(H28.4月～R4.12月実績)

水道料金の軽減

彦根2件 南部8件(H28.4月～R4.12月実績)

5 産業用地開発資金貸付(令和4年度～)

産業用地開発に取り組む市町に対する無利子貸付

実績なし(R4.12月末時点)

○産業誘致戦略方向性を定めるに当たっての検討事項

(1)経済・社会の変化

2030年に向けて想定される経済・社会の変化

人口

- ・総人口は12,571万人（2020年）から11,913万人（2030年）へ減少
- ・高齢化率は29%（2020年）から31%（2030年）へ上昇
- ・総人口に占める生産年齢人口は59%（2020年）から58%（2030年）へ低下

暮らし

- ・デジタル化が進み、生活の利便性が向上し業務の効率化が進展
- ・コンパクトシティ化
- ・テレワークが進み、柔軟な働き方が定着
- ・疾病予防や発病からの再生医療等の高度医療が進み、健康寿命が延伸
- ・デジタルヘルスへの関心の高まり

自然

- ・気候変動により多様な自然災害が多発
- ・災害へのレジリエンス向上に向けた取組の進展
- ・様々な自然エネルギーの利活用
- ・ネイチャーポジティブ（生物多様性の損失を逆転させ回復させる）

産業全般

- ・産業全体でデジタル化が進展
- ・脱炭素技術の確立でカーボンニュートラルの進展
- ・サーキュラーエコノミーの進展
- ・食糧、燃料はバイオ技術等での代替が進む

産業人材

- ・終身雇用や新卒一括採用などの雇用慣習が変化し、労働市場の流動化が加速
- ・業務の省人化や省力化が進み、リスクリング等による新たな業務への労働力移転が進む
- ・求職者に選ばれる企業づくりなど、経営戦略における人事施策の重要性が高まる

2030年以降に想定される社会の姿

○デジタル社会

○CO₂ネットゼロ社会

○新しい健康社会

○バイオモノづくり社会

(2)本県の強み、今後も強化していく取組

(地理、自然等)

- ・地の利 近畿圏、中部圏、北陸圏のクロスポイント。 交通利便性向上に向けた継続した取組
- ・水の利 安定した水量(地下水、工業用水)
- ・琵琶湖をはじめとする豊かな自然環境と多くの文化的資産
- ・しが生物多様性取組認証制度等の企業価値向上につながる取組

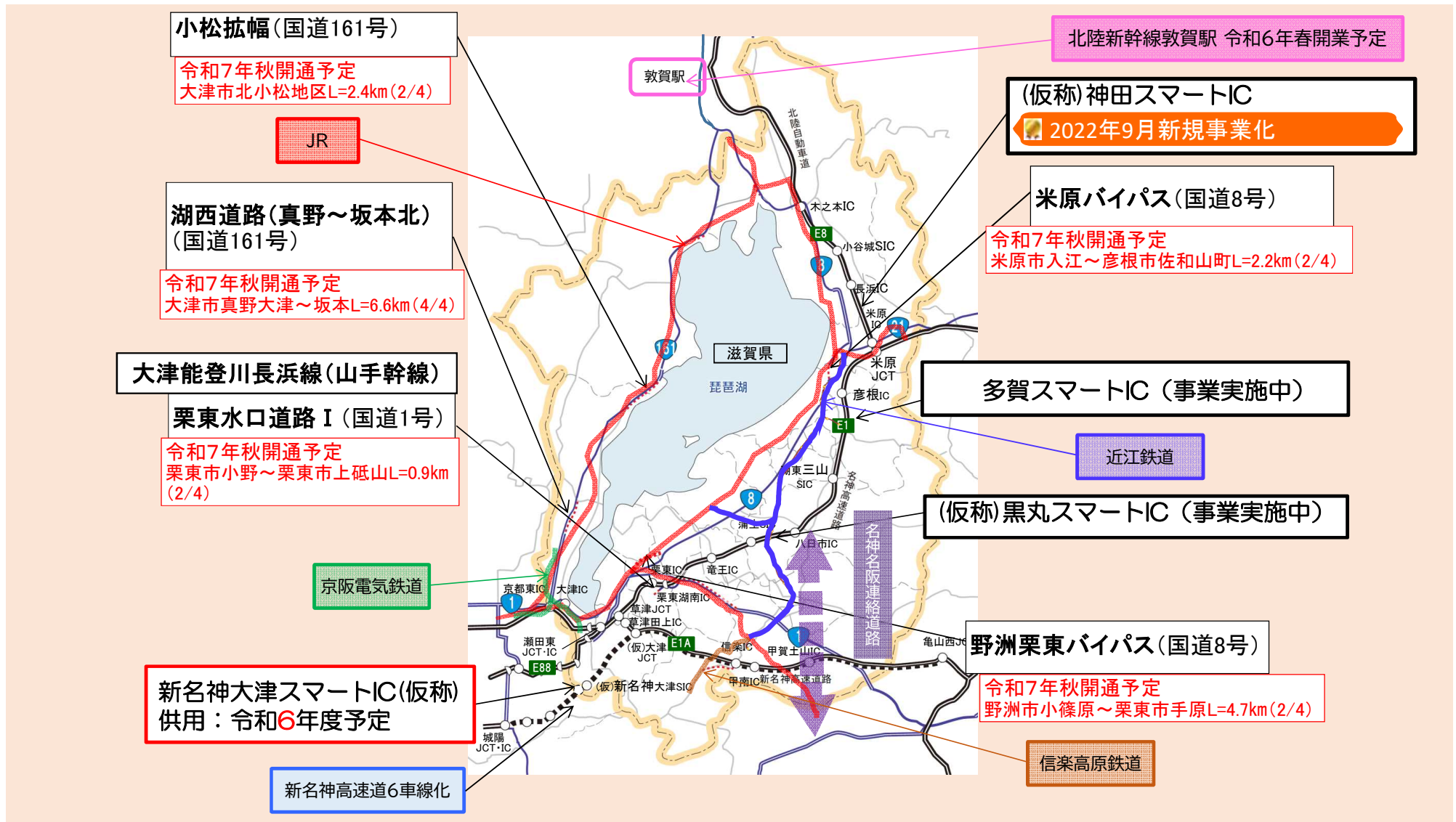
(人材)

- ・多彩な学部を有する大学等の知的資源の集積
- ・日本で最初のデータサイエンス学部設置(2017年4月)
- ・県立高等専門学校による技術人材の育成
- ・年少人口割合(総人口に占める15歳未満の割合)は13.4%で全国2位(2021年10月人口推計)

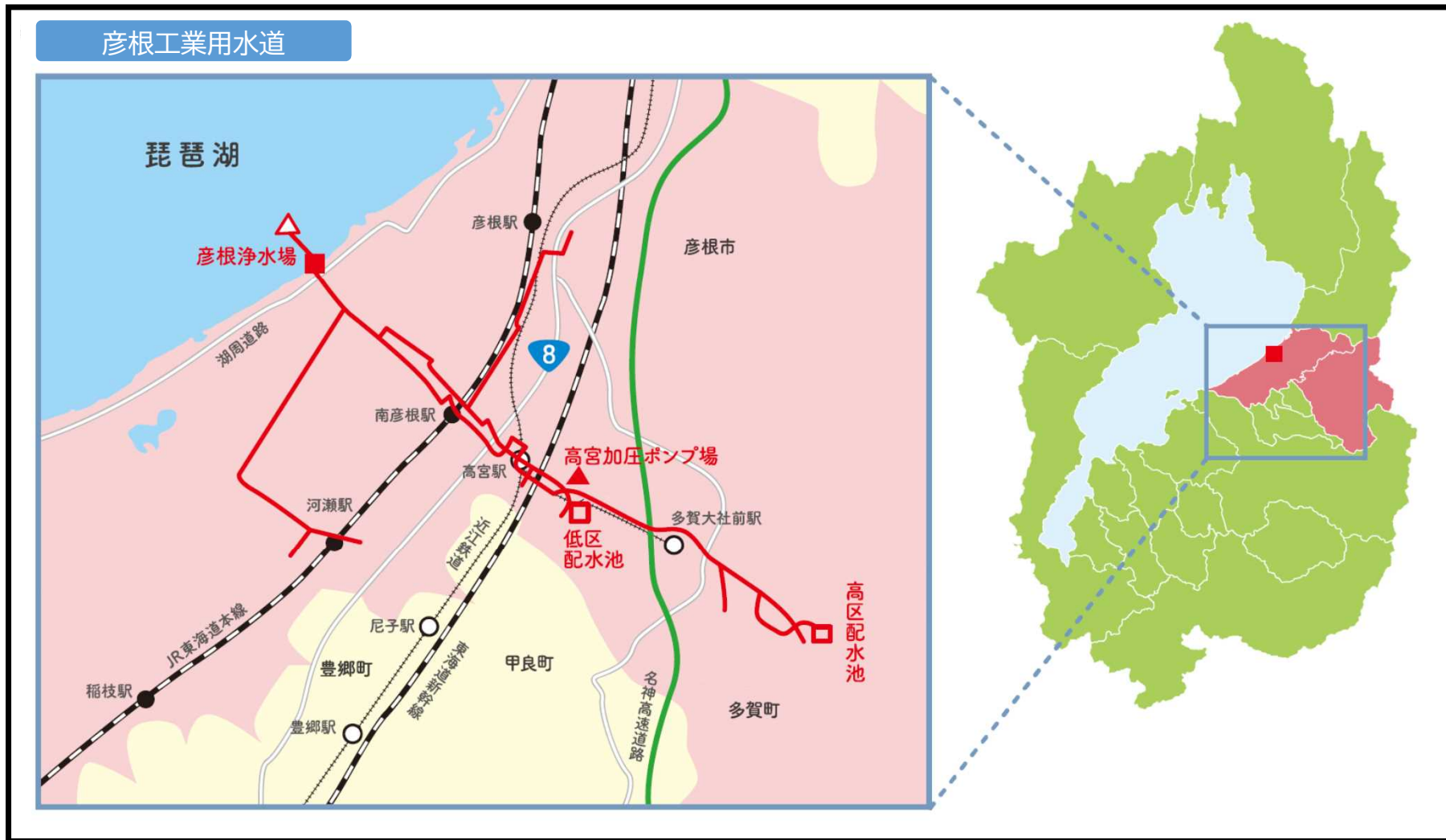
(産業基盤の集積)

- ・県内総生産に占める第2次産業割合48.0%(うち製造業43.6%) 全国1位(2020年度滋賀県民経済計算)
- ・1事業所当たりの付加価値額11億1,384万円 全国2位(2020年工業統計調査)

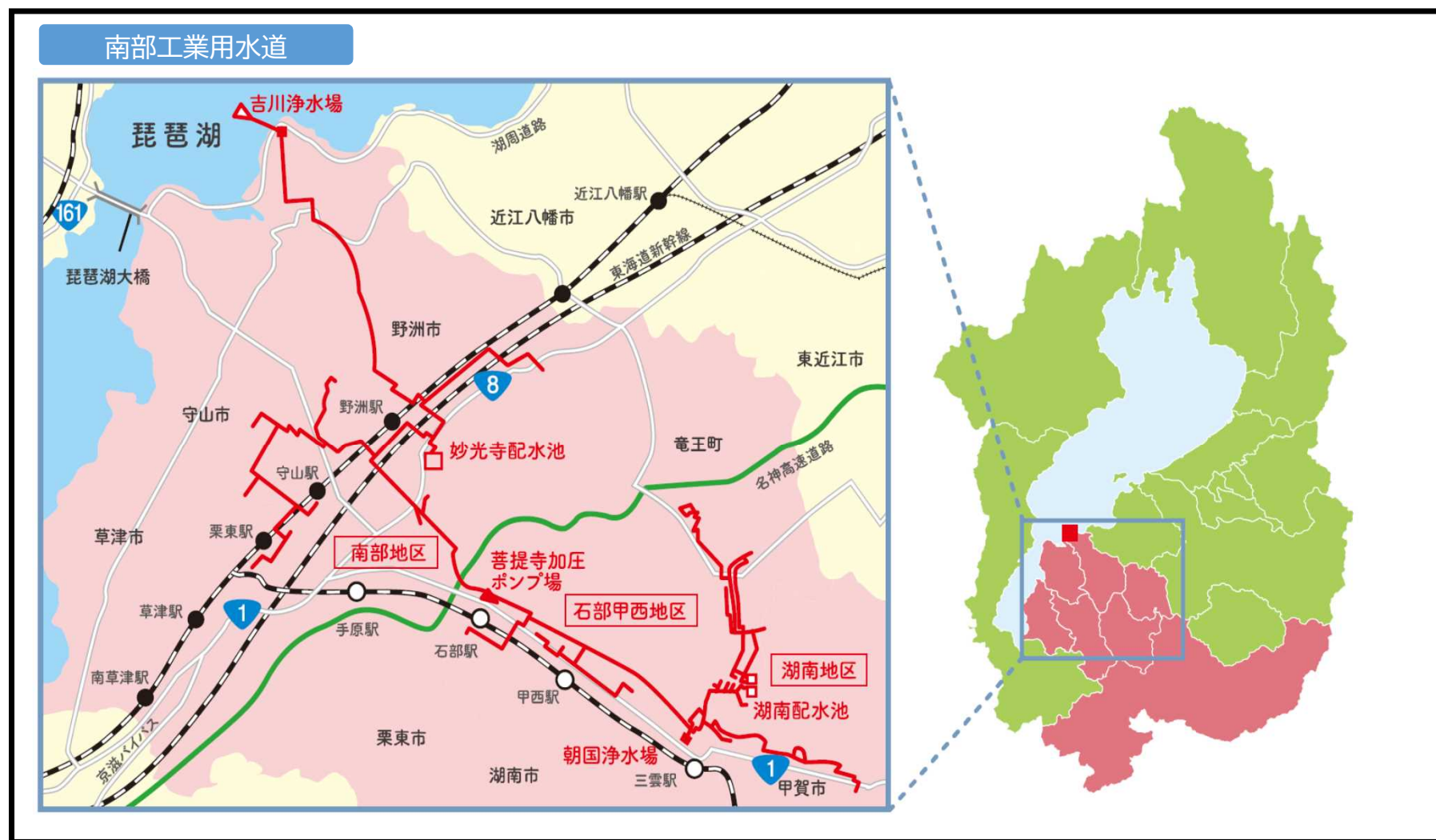
(2)本県の強み、今後も強化していく取組① 本県の道路、鉄道の状況



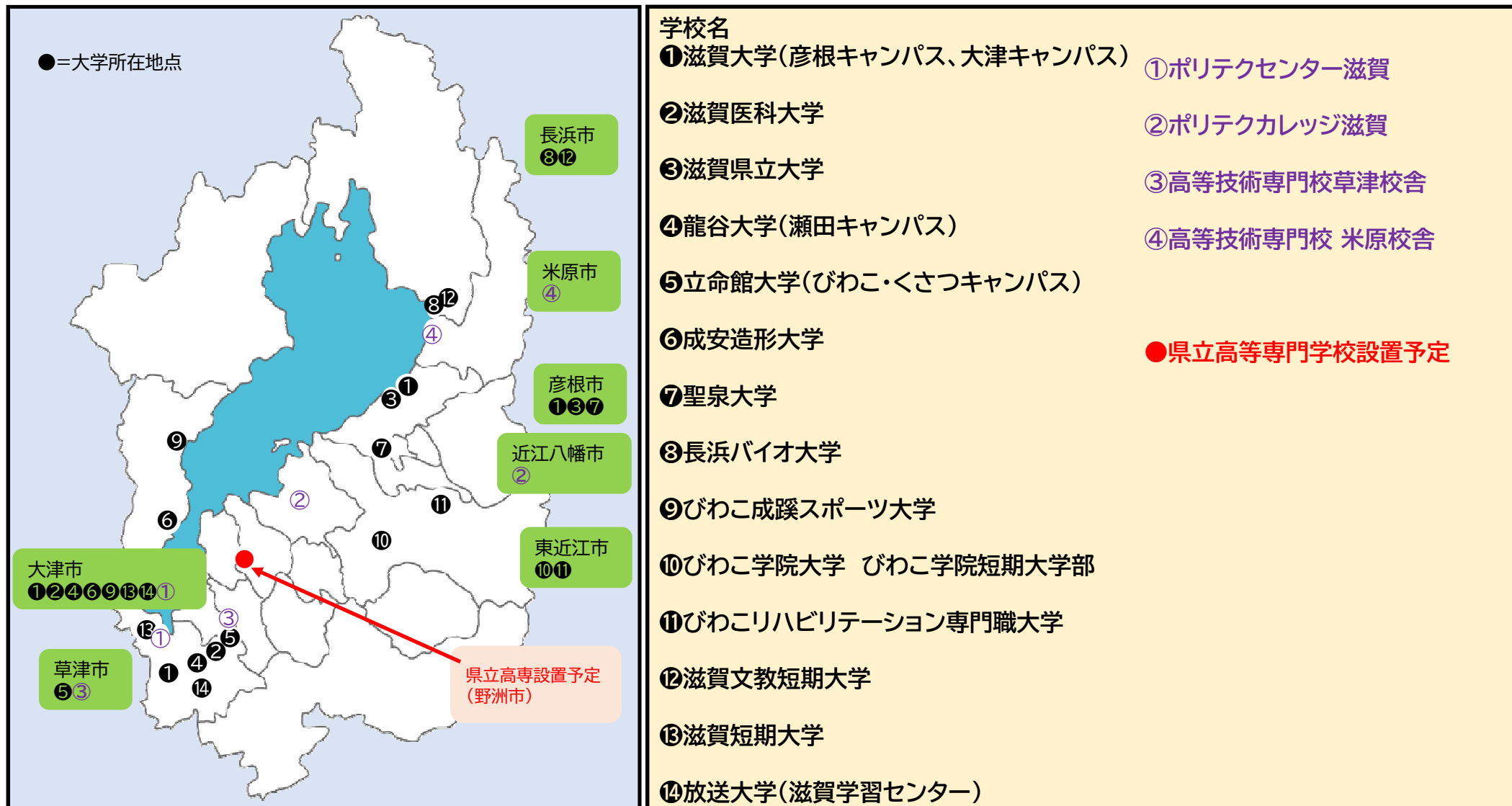
(2)本県の強み、今後も強化していく取組② 本県の工業用水道事業-1



(2)本県の強み、今後も強化していく取組② 本県の工業用水道事業-2



(2)本県の強み、今後も強化していく取組③ 本県の知的資源の集積



(3)2030年以降に成長が期待される産業分野

①デジタル社会

- (例)○データセンター
○量子コンピューター
○ロボティクス(ティーチングレス化、軽量化、ソフト化)
○センシング技術
○XR(VR、AR、MR)
○サイバーセキュリティ
○デジタルファブリケーション(3Dプリンター、レーザーカッター等)
○ブロックチェーン

②CO₂ネットゼロ社会

- (例)○次世代太陽光発電(ペロブスカイト型太陽電池等)
○蓄電池(リチウムイオン電池、全固体電池、レドックスフロー蓄電池 等)
○蓄電所
○次世代パワー半導体(電力制御デバイスとして使用される半導体)
○水素活用(水素発電タービン、定置用燃料電池、メタネーション 等)
○グリーンコンクリート
○グリーン物流の推進(物流施設のゼロエネルギー化、FCTトラック 等)

③新しい健康社会

- (例)○ウェアラブルデバイス(バイタルデータの取得)
○身体を補助するデバイス(補助アーム、ARグラス等)
○医療ロボット、介護ロボット
○オンライン遠隔医療システム
○創薬開発(医薬品)

④バイオモノづくり社会

- (例)○高機能素材(ものづくりのバイオ転換、セルロースナノファイバー)
○生分解性プラスチック、バイオマスプラスチック(海洋汚染防止、脱石油)
○バイオ燃料(植物・微生物由来の燃料)
○人工肉(食料の高機能化)
○バイオ医薬品、遺伝子治療

○産業誘致戦略の今後の方向性

(1)本県で成長が期待される、成長を後押しする産業分野

①蓄電池	(成長が期待される理由) ・蓄電池は、自動車等のモビリティの電動化、再エネ電力の需給調整など、CO ₂ ネットゼロ社会の基盤を支えるための不可欠なインフラとなっている。本県では、蓄電池のサプライチェーンを構成する企業が立地し、複数の企業で、設備投資も計画されており、成長が期待される。
②半導体	(成長が期待される理由) ・半導体はデジタルの帰趨を握る基幹製品。日本が強みを有する半導体製造装置について、本県製造品出荷額は上位となっており、複数の企業で、設備投資も計画されており、成長が期待される。
③医薬品	(成長が期待される理由) ・本県における医薬品は、長い歴史があり、医薬品生産額は全国上位となっている。地場製薬企業と進出製薬企業は、地域として共存を図りながら事業を展開している。また、県においても製薬技術の向上への支援を行っており、今後も成長が期待される。
④バイオ	(成長が期待される理由) ・本県は、廃食油や木質バイオマスの活用推進に先駆けて取り組んできた経験を有する中、近年は長浜バイオ大学を中心に、大学発のバイオベンチャーが複数生まれており、バイオ産業が成長する素地を有すると考えられる。
⑤情報通信業	<u>○情報サービス業、インターネット付随サービス業</u> (成長を後押しする理由) ・情報通信業は、企業のシステムだけでなく、社会インフラや行政サービスなど経済・社会を支え、社会的課題の解決に資する重要なインフラとなっている。製造業に加え、農業、福祉、教育といった様々な分野における県のDX推進の起爆剤になると考えられる。 <u>○データセンター</u> (成長が期待される理由) ・データの流通量が急増する中で、データセンターの重要性は高まっている。データセンターの地方分散が進められる中で、本県は、光ファイバー網が整備され、自然災害リスクも低く、またデータの処理に伴って発生する熱を冷やすために、冷涼な外気温を取り入れることができるなど立地条件に恵まれており、設置が期待される。 ※情報通信基盤の整備は、国が掲げる「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の目標達成に向けて、国、自治体、通信事業者等で構成する地域協議会に参画し、本県における5Gなど情報通信基盤に対する具体的な需要を踏まえながら、国および通信事業者等に対し、整備促進を働きかけていく。
⑥グリーン物流	(成長を後押しする理由) ・本県は、近畿圏、中部圏、北陸圏のクロスポイントであり、物流の結節点。2024年度から適用されるドライバーの長時間労働上限規制による長距離貨物輸送の制限等により、本県では、中継拠点としての物流施設が増加すると考えられる。今後のカーボンニュートラルを見据えてグリーン物流施設設置等を推進していく必要がある。
⑦観光	(成長が期待される理由) ・日本の成長戦略として観光立国が期待される中、本県は滋賀の自然や歴史文化、人々の暮らしを体験、体感するツーリズム「シガリズム」を推進しており、コロナ禍後において、インバウンドを中心に観光客の増加が見込まれることから、宿泊施設の設置が期待される。

(2)産業用地確保

新たな設備投資に伴う県内外の企業からの産業用地の問い合わせに対し、紹介可能な産業用地が不足しており、産業用地確保策を検討

- ・高等専門学校設置候補地(県有地、市より提案のあった用地)の開発可能性を検討
- ・産業立地促進地区の選定や県独自の産業用地開発可能性を検討
- ・産業用地開発に取り組む市町を支援(無利子貸付制度の活用)
- ・不動産業や金融機関等から民有地等の情報収集

(3)支援策

①製造業に加え情報通信業等の幅広い分野も視野に入れた産業立地の促進に向け、インセンティブとなる支援策を検討

- (例)カーボンニュートラルに貢献する企業に対する支援等
- (例)地域未来投資促進法の仕組みを活用した税制優遇、規制の特例措置
- (例)多様な主体による新しいテクノロジー等を活用した、課題解決に向けた実証実験の場の提供
- (例)企業の魅力発信への支援

②県内立地企業が抱える操業上の課題への支援策を検討

現在実施している企業立地促進応援パッケージの継続運用

- ・企業立地サポートセンター
立地企業の操業上の課題等についてワンストップで相談対応
- ・企業立地サポートチーム
サポートセンターで受けた課題について、部局横断で対応
- ・滋賀県企業立地促進補助金
新たな設備投資時に企業が行う人材確保や操業環境の改善等にかかる経費を支援
〈補助対象〉◇人材確保、育成(求人サイト掲載、社員研修等)
◇通勤環境の改善(通勤バスのリース、運行委託等)
◇職場環境、働き方改革(テレワーク導入等)
- ・滋賀県企業庁受水企業支援制度
工業用水道受水時の引込管工事費用の一部支援や水道料金の軽減

○スケジュール案

年 月	内 容
2022年12月下旬～	(仮称)「産業誘致戦略の骨子素案について」 市町、経済団体から意見聴取
2023年3月	(仮称)「産業誘致戦略骨子案」 県議会厚生・産業常任委員会へ報告
2023年4月～6月	(仮称)「産業誘致戦略案」検討
2023年7月	(仮称)「産業誘致戦略案」 県議会厚生・産業常任委員会へ報告
2023年7月	「産業誘致戦略」策定